

第 51 期（平成 21 年 3 月期）決算公告

平成 21 年 6 月 18 日

東京都大田区羽田一丁目 2 番 12 号

株式会社 セガ

代表取締役社長 白井 興胤

貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	70,361	流動負債	32,747
現金及び預金	31,234	支払手形	1,399
受取手形	1,696	買掛金	7,692
売掛金	15,311	短期借入金	2,000
売掛債権信託受益権	345	関係会社短期借入金	42
商 品	212	一年内返済予定長期借入金	500
製 品	2,250	一年内償還予定社債	1,000
原 材	2,248	未 払 金	284
仕 掛 品	199	未 払 費 用	17,909
貯 蔵 品	706	未 払 法 人 税 等	258
前 渡 金	12,592	未 払 事 業 所 税	164
前 払 費 用	2,083	前 受 金	602
関係会社短期貸付金	491	預 り 金	507
従業員短期貸付金	4	そ の 他	385
未 収 入 金	917	固定負債	35,849
そ の 他 金	199	社 債	18,500
貸 倒 引 当 金	△132	長 期 借 入 金	3,500
固定資産	73,553	関係会社長期借入金	3,365
有形固定資産	24,905	繰 延 税 金 負 債	1,183
アミューズメント施設機器	5,910	退 職 給 付 引 当 金	7,504
建 物	9,400	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	51
構 築 物	118	そ の 他	1,745
機 械 装 置	20	負 債 合 計	68,596
車 輜 運 搬 具	8	(純資産の部)	
工 具 器 具 備 品	1,755	株 主 資 本	81,040
土 地	7,605	資 本 金	60,000
建 設 仮 勘 定	87	資 本 剰 余 金	53,951
無形固定資産	2,976	資 本 準 備 金	2,209
借 地 権	1,353	そ の 他 資 本 剰 余 金	51,741
ソ フ ト ウ ェ ア	1,286	利 益 剰 余 金	△32,910
電 話 加 入 権	136	利 益 準 備 金	1,996
そ の 他	199	そ の 他 利 益 剰 余 金	△34,907
投資その他の資産	45,671	繰 越 利 益 剰 余 金	△34,907
投資有価証券	4,287	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△5,722
関係会社株式	29,226	土 地 再 評 価 差 額 金	△5,966
長期貸付金	1,420	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	243
関係会社長期貸付金	2,823		
従業員長期貸付金	47	純 資 産 合 計	75,318
固定化営業債権	1,848		
長期前払費用	129	資 産 合 計	143,915
敷 金 保 証 金	13,484		
そ の 他 金	2,395	負 債 及 び 純 資 産 合 計	143,915
貸 倒 引 当 金	△3,482		
投資損失引当金	△6,509		
資 産 合 計	143,915		

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自平成20年4月1日
至平成21年3月31日

(単位：百万円)

科 目	金 額
I 売上高	161,921
II 売上原価	138,879
売上総利益	23,041
III 販売費及び一般管理費	34,920
営業損失	11,878
IV 営業外収益	
受取利息	459
受取配当金	193
投資事業組合利益	379
その他	742
	1,775
V 営業外費用	
支払利息	573
社債発行費	112
為替差損	1,558
貸倒引当金繰入額	54
開発仕掛品処分損	881
その他	601
経常損失	13,885
VI 特別利益	
投資有価証券売却益	6
原状回復費戻入益	583
債務時効益	833
製品自主回収費用戻入益	279
その他	366
	2,068
VII 特別損失	
固定資産除却損	401
減損損失	5,519
投資有価証券評価損	399
関係会社株式評価損	244
希望退職関連費用	3,823
店舗閉鎖損失	3,144
ゲームコンテンツ開発中止に伴う損失	3,563
その他	3,368
	20,465
税引前当期純損失	32,281
法人税、住民税及び事業税	336
法人税等還付税額	△722
法人税等調整額	0
	△386
当期純損失	31,895

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利 益 準備金	その他 利 益 剰余金 繰 越 利 益 剰余金		
前期末残高	60,000	2,171	63,772	65,943	1,996	△13,607	△11,611	114,332
当期変動額								
剰余金の配当	—	38	△419	△381	—	—	—	△381
その他資本剰余金の取崩	—	—	△11,611	△11,611	—	11,611	11,611	—
当期純損失	—	—	—	—	—	△31,895	△31,895	△31,895
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	—	△1,014	△1,014	△1,014
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	38	△12,030	△11,992	—	△21,299	△21,299	△33,291
当期末残高	60,000	2,209	51,741	53,951	1,996	△34,907	△32,910	81,040

	評価・換算差額等				純資産合計
	土地再評価 差 額 金	その他有価 証券評価 差 額 金	繰 延 ヘッジ 損 益	評価・換算 差 額 等 合 計	
前期末残高	△6,980	702	△2	△6,280	108,051
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△381
その他資本剰余金の取崩	—	—	—	—	—
当期純損失	—	—	—	—	△31,895
土地再評価差額金の取崩	1,014	—	—	1,014	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	△459	2	△457	△457
当期変動額合計	1,014	△459	2	558	△32,733
当期末残高	△5,966	243	—	△5,722	75,318

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの…移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な決算書を基礎として持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② たな卸資産の評価基準及び評価方法…移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

③ デリバティブ等の評価基準及び評価方法…時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。

定期借地権契約による借地上の建物・構築物については、耐用年数を定期借地権の残存期間、残存価額を零とした定額法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(追加情報)

一部の機械及び装置について、法人税法の改正による法定耐用年数の見直しに伴い、当会計年度より耐用年数の変更を行っております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。

② 無形固定資産

(イ) リース資産以外の無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算出する方法によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌期から定額法により費用処理することとしております。

また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により費用処理することとしております。

④役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当期末における要支給額を計上しております。

(5)リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

(6)ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段

金利スワップ、為替予約

③ヘッジ対象

借入金の金利、外貨建金銭債権債務、前渡金

④ヘッジ方針

為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減等を目的としてデリバティブ取引を行っております。なお、原則として実需に基づくものを対象に行っており投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。

⑤ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動等の累計とヘッジ手段の相場変動等の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。

ただし、金利スワップのうち特例処理を採用しているものについてはヘッジの有効性評価は省略しております。

(7)消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更

(1)「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。

(2)「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成5年6月17日最終改正平成19年3月30日企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成6年1月18日最終改正平成19年3月30日企業会計基準適用指針第16号)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に1,016百万円計上されております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 82,617 百万円

(2) 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
セガ エンタテインメント U.S.A., インク.	2,864	建物賃借料の支払い (リース債務)保証 左記のうち外貨建によるもの 2,864 百万円 (29,159 千US\$)
セガ アミューズメント ヨーロッパ	0	関税決済未決済残 左記のうち外貨建によるもの 0 百万円 (0 千ポンド)
セガ ヨーロッパ リミテッド	365	買掛金の支払い保証 左記のうち外貨建によるもの 365 百万円 (2600 千ポンド)
世嘉(上海)電子機械商貿有限公司	71	銀行借入に係る 連帯保証 左記のうち外貨建によるもの 71 百万円 (5,000 千元)
計	3,301	

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

金銭債権 10,469 百万円

金銭債務 7,848 百万円

(4) 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)および「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法および第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算出しております。
- ・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

4. 損益計算書に関する注記

(1) 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下げの額

売上原価 672 百万円

(2) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高 23,022 百万円

売上原価・販売費及び一般管理費 28,462 百万円

営業取引以外の取引による取引高 944 百万円

(3) 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

(単位：百万円)

用途	種類	場所	減損金額
アミューズメント施設	アミューズメント施設機器	埼玉県さいたま市中央区	51
	建築物		86
	工具器具備品		5
	その他無形固定資産		0
	アミューズメント施設機器	埼玉県川越市	63
	建築物		149
	構築物		15
	工具器具備品		2
	アミューズメント施設機器	東京都八王子市	36
	建築物		82
	工具器具備品		2
	アミューズメント施設機器	神奈川県横浜市都筑区	32
	建築物		93
	工具器具備品		4
	アミューズメント施設機器	大阪府東大阪市	72
	建築物		142
	工具器具備品		3
	アミューズメント施設機器	大阪府和泉市	39
	建築物		75
	工具器具備品		1
建築物	福岡県北九州市	114	
構築物		0	
工具器具備品		8	
アミューズメント施設機器	福岡県福岡市	93	
建築物		63	
工具器具備品		2	
アミューズメント施設機器	北海道函館市 他 82 件	1,165	
建築物		681	
構築物		3	
機械装置		0	
工具器具備品		22	
その他無形固定資産		1	
F E 事業	アミューズメント施設機器	東京都大田区 他	1,257
事務所	借地権	兵庫県神戸市中央区	107
その他	建築物	東京都大田区 他	252
	構築物		3
	工具器具備品		122
	土地		177
	建設仮勘定		46
	ソフトウェア		432
合計			5,519

当社は、事業の用に供している資産については、事業の種類別セグメントを基礎とし、独立したキャッシュ・フローを個別に見積もることが可能な資産または資産グループについては個別にグルーピングしております。このうち、市場価格が著しく下落した、もしくは営業活動から生じるキャッシュ・

フローが継続してマイナスとなる見込である資産または資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、アミューズメント施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、その他の回収可能価額は主に不動産鑑定評価額、または固定資産税評価額に基づく正味売却価額により算定しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数

種 類	発行済株式の数 (株)
普 通 株 式	174,945,700
計	174,945,700

(2) 配当に関する事項

①配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	381,381千円	2.18円	平成20年 9月30日	平成20年 11月11日

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	915百万円
有価証券評価損	29,458百万円
減価償却費	20,078百万円
減損損失	119百万円
退職給付引当金	3,074百万円
繰越欠損金	30,508百万円
その他	16,021百万円
繰延税金資産小計	100,176百万円
評価性引当金	<u>△100,176百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>—</u>

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△222百万円
土地再評価差額金	<u>△960百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>△1,183百万円</u>

繰延税金負債の純額 △1,183百万円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

資産の種類	資産の内容等
建物	内装設備他
機械装置	製造設備他
車両運搬具	乗用車他
工具器具備品	コンピュータ、事務用機器等の一部
ソフトウェア	各種ソフト

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社名	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	セガサミーホールディングス(株)	被所有 直接 100%	経営指導 役員の兼任	預け金利息 (注 1)	18	関係会社 預け金	-
				経営指導料 (注 2)	2,350	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) グループ内資金の調達・運用の一元化と有効活用を目的とした、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）取引であり、利息については市場金利を勘案して決定しております。

(注 2) 経営指導料の支払については、セガサミーホールディングス(株)より提示された金額を基礎として交渉により決定しております。

(2) 子会社及び関連会社等

属性	会社名	議決権の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社	セガ オブ アメリカ, インク.	所有 間接 100%	米国における 当社ゲームソフト ウェアの販売及び 開発	ゲームソフトウェア 販売 (注 1)	9,638	売掛金	2,295
				開発費支払 (注 1)	8,865	前渡金	4,903
						未払費用	1,382
子会社	セガ ホールディングス ヨーロッパ リミテッド	所有 直接 100%	欧州における 持株会社	資金の貸付 (注 2)	—	関係会社 短期貸付金	140
				利息の受取 (注 2)	304	関係会社 長期貸付金	772
子会社	セガ ヨーロッパ リミ テッド	所有 間接 100%	英国における 当社ゲームソフト ウェア販売	ゲームソフトウェア 販売 (注 1)	9,578	売掛金	2,584
子会社	セガ エンタテインメント U. S. A., インク.	所有 間接 100%	米国における アミューズメント施 設の運営	債務保証 (注 3)	2,864	—	—
子会社	セガ パブリッシング ヨーロッパ リミテッド	所有 間接 100%	欧州における 当社ゲームソフト ウェアの販売及び 開発	開発費支払 (注 1)	5,942	前渡金	3,214
						未払費用	777
子会社	プラチナゲームズ(株) (注 4)	—	ゲームソフトウェア 開発	開発費支払 (注 1)	1,569	前渡金	1,899
						未払費用	221

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれておりま
す。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) ゲームソフトウェアの販売価格及び開発費の支払額は、一般取引先と同様の取引を勘案して決定して
おります。

(注 2) 貸付金に係る利息については、市場金利を勘案し決定しております。

(注 3) 建物賃借料の支払い (29,159 千 US \$) につき、債務保証を行っております。

(注 4) 財務上及び業務上の意思決定に重要な影響力を有しているため子会社としております。

9.1 株当たり情報に関する注記

(1) 1 株当たり純資産額	430 円 53 銭
(2) 1 株当たり当期純損失	182 円 32 銭

10. 重要な後発事象

平成 21 年 3 月 31 日の当社取締役会において、アミューズメント施設事業の一部を当社が新設する新会社に会社分割により承継させることを決議致しました。

(1) 趣旨

当社はこれまで、エンタテインメント企業として、アミューズメント施設事業に於いても積極的な営業展開を実施してまいりました。しかしながら、市場環境の変化及び競争の激化等により、当社が今後更なる成長を実現する為には将来起こりうるリスクの回避が必要であると考え、当社のアミューズメント施設事業の一部を他社へ譲り渡すことが最善であると判断致しました。その前段階としてアミューズメント施設事業の一部を分割することとし、法的手続および日程上の観点から新設分割方式での分割が最適と判断し、実施することを決議致しました。

(2) 当該新設分割の概要

- ① 名称 株式会社 E S 1
- ② 事業の内容 ゲームセンター等遊技場、その他各種遊技・娯楽施設の経営等
- ③ 資本金の額 10 百万円
- ④ 会社分割の時期 平成 21 年 6 月 1 日（予定）

(3) 分割対象となる事業の概要

- ① 事業内容 アミューズメント施設事業
- ② 対象事業の業績（平成 21 年 3 月期）
売上高 4,377 百万円 営業利益 464 百万円
- ③ 対象事業の資産及び負債の額（平成 21 年 3 月期）
総資産 2,816 百万円 負債 84 百万円